

## 東村佐原組新田における人口・就業構造の変容

手塚 章・根田 克彦

### I はじめに

都市化の進行, 農外雇用機会の増大にともなって, 農家労働力の農外流出が急速に進み, おもな収入源を農外兼業に依存する農家が増えてきたことは, 高度成長期における大都市周辺の平地農村に共通の現象である。とりわけ, 水田単作農村においては, トラクター, 田植機, 自脱型コンバインなどの農業機械の導入により, 農作業の省力化が著しく進み, 大部分の農家が兼業農家に属しているのが現状である。東村においても, 1960年に全農家の77%を占めていた専業農家は, 1980年になるとわずか9%にまで減少し, 逆に, 第2種兼業農家が全体の47%を占めるに至っている。

1979~81年にわれわれの共同調査の対象地区であった新治郡出島村では, 養豚, 蓮根栽培, 施設園芸, 果樹栽培など, さまざまな類型に分化した専門的な農家が数多く存在し, バリエーティブに富んだ農業生産空間を形成していたのに対して, 利根川の下流低湿地に立地する東村においては, 本新などの戦後開拓集落における酪農経営を別にすると, まとまって見られる自立型農業経営のタイプはほとんど存在しない。いずれの村も首都圏の外縁部に位置する平地農村ではあるが, このような農業的な性格の違いは, 両地区の人口・就業構造にはっきりと反映しているように思われる<sup>1)</sup>。

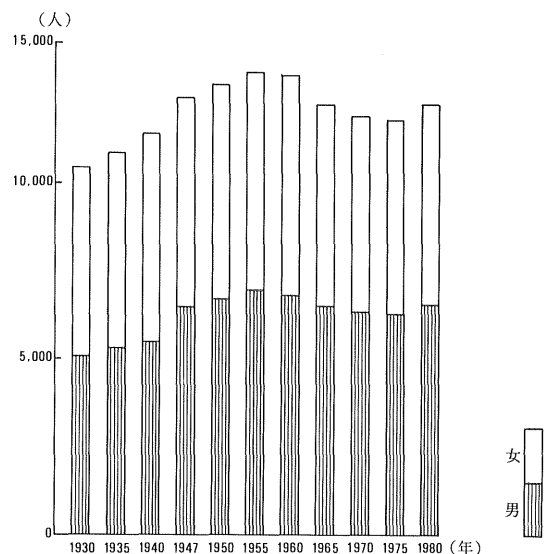
本報告では, 近年における東村の人口・就業構造の変化をあとづけることによって, 首都圏外縁部に位置する水田単作農村の変貌の一端を解明することを試みた。その際, 国勢調査をはじめ, 各種統計調査の結果を整理する一方, 佐原組新田を事例集落と

して, 各家族員の就業状況と就業歴を聞き取り調査によって確認した。また, 人口の動態的側面のうち, 住民の社会移動に特に注目し, 転出入の動きを個々のケースについて吟味した。これは, このような作業を通じて, 東村の立地する場所的特性と関係位置的特性がいかに顕現し, また高度成長期の前後でいかに変化したかを, 人口の観点から把握できると考えたからである。

### II 東村の人口・就業構造

#### II-1 人口の推移と社会動態

東村の人口は, 第2次世界大戦以前から1950年代まで, 一貫して増加の傾向を示してきた(第1図)。1955年には人口14,215を数え, 国勢調査における



第1図 東村における人口の推移

人口のピークを記録している。しかし、その後は減少傾向に転じ、とりわけ1960年代には人口の急速な流出がみられた(1960年, 14,121人; 1965年, 13,280人; 1970年, 12,852人)。1970年代に入ると、減少の速度は鈍り、最近では再び人口が漸増している。

このような近年における東村の人口推移は、転出入の差から生ずる人口の社会増減によって、その大半を説明することができる。第2図は、東村における人口の社会動態を示したものであるが、1960年代には転出者数が転入者数を大きく上まわっている。これに対して、1970年代に入ってからはその差が縮まり、両者はほぼ均衡しつつ推移している。それゆえ、1970年代後半における人口の増加は、転出、転入が釣り合った状況下で、人口の自然増加がそのまま現れたものと考えることができる。

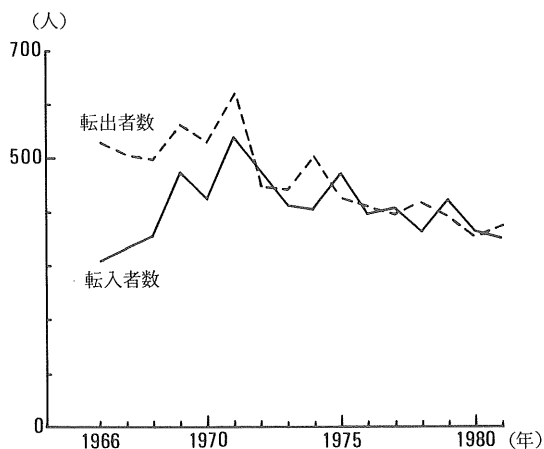
人口総数が大きな揺れを示した一方で、世帯数は一貫した漸増傾向を保ち続けている。その結果、普通世帯の1世帯当り平均人員は、近年大きく減少してきた<sup>2)</sup>。最近20年間の普通世帯における世帯人員規模別構成の推移をみると、1人世帯および2～4人世帯の伸びが著しく、全般的に核家族化、独立化の傾向が強まっている。1961年からは、村内からの若年人口流出防止を1つの目的にして村営住宅の建設が進められ、1980年現在84戸存在している。これら村営住宅の入居者の大半は村内の次3男夫婦であ

り、村内もしくは近隣市町村での農外雇用機会の増大にともなう農村人口の定着化を示唆している。

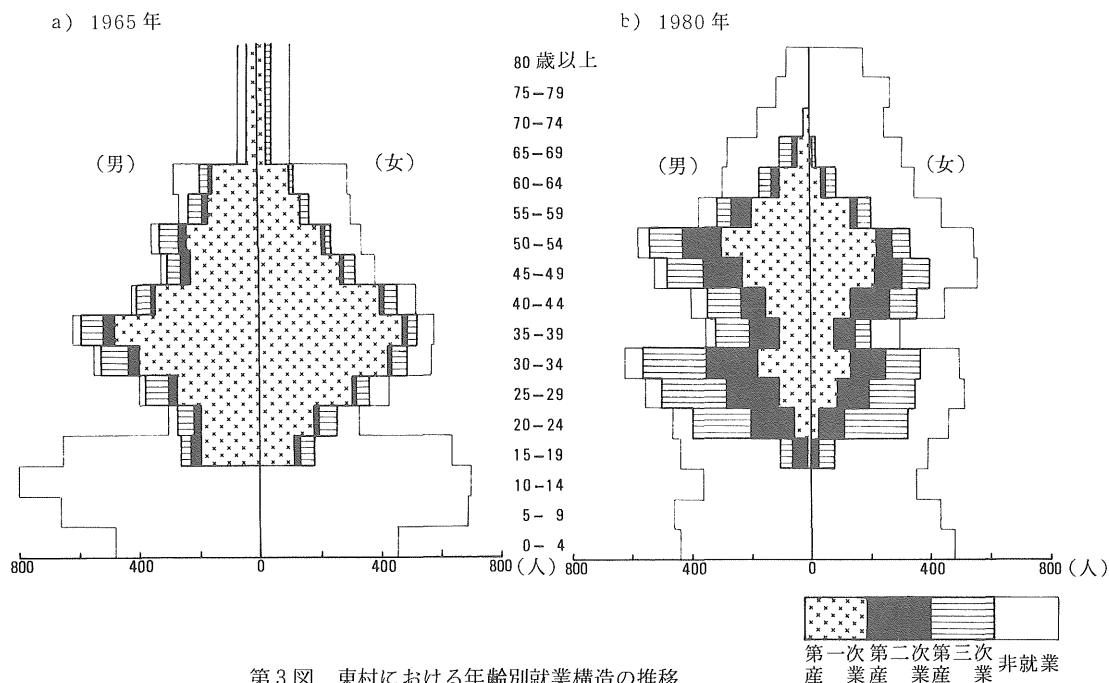
東村における社会動態を、転出入者の年齢構成や転出先の分布についてさらに細かく検討すると、東村の地域的性格を示唆するいくつかの特色が認められる<sup>3)</sup>。まず転出者の移動先に関しては、高度成長期を通して、茨城県内の他市町村、千葉県、東京都の3地区が一貫して大きな比率を占めてきた。人口流出の激しかった1960年代前半には東京都内への移動が多くみられたが、その後1970年代に入ってから、茨城県内および千葉県の近隣市町への転出が大きな割合を占めるようになってきている。1980年について茨城県内と千葉県のおもな転出先をみると、佐原市(34人)、千葉市(15人)、潮来町(14人)、牛堀町(13人)、江戸崎町(12人)、桜川村(11人)の順になり<sup>4)</sup>、利根川をはさんで対岸に位置する佐原市との結びつきがはっきりと示されている。とりわけ、利根川に沿って伸びる十余島地区と本新島地区は佐原市との結びつきが強く、稲敷台地側に位置する伊崎、大須賀の両地区とかなり対照的な性格を有している。転出者の年齢構成をみると、男女ともに20歳台が中心で、就職、婚姻などにともなう単身移動が多い。もっとも、前述のように、転出者数と転入者数は1970年代以降ほぼ均衡しており、転入者の年齢構成についても、転出者のそれとときわめて似通っている。

## II-2 就業構造の変化

総戸数の85%が農家であり、かつ専業農家と第1種兼業農家を合わせると全農家の90%に達していた1960年時点の東村と、農家労働力の農外流出が進み、非農家がかなりの比率を占めるようになってきた現在の東村とでは、住民の就業構造に根本的な変化が生じている。第3図は、年齢別にみた東村住民の就業構造を、1965年と1980年について比較したものである。この図における最大の変化は、農業を中心とする第1次産業就業者の著しい減少であろう。1980年についてみると、第1次産業就業者が同年齢層の半ばを上まわるのは50歳台の男子だけであり、40歳台の男子では44%、30歳台の男子では32%、20歳台の男子に至っては、第1次産業に従事



第2図 東村における人口の社会動態



第3図 東村における年齢別就業構造の推移

する者の比率が18%にすぎない。これに代わって、どの年齢層においても、第2次、第3次産業就業者の増大が顕著に認められる。また、成人の女子に関しては、1960年時点で全体のごく一部を占めるにすぎなかった非就業者層が、1980年時点になると全体の2割ないしは3割を占めるまでに増加していることも目立った変化と言える。

このような就業構造の変化の背景には、在宅通勤が可能な範囲での農外雇用機会の大幅な増加と、マイカー通勤の普及による通勤圏の拡大という、たがいに密接に結びついた2つの要因が存在している。ここでは、前者の側面を、東村の村内における農外雇用機会の創出、とりわけ工場の進出に焦点をあてて記述することにしよう。

実際、東村の産業別就業者数を1960年と1980年について比較すると、他のどの部門にもまして製造業の伸びが著しい。建設業、卸売業・小売業、運輸・通信業、サービス業など、他の主要な第2次、第3次産業部門が、この20年間にほぼ2倍から5倍の就業者数の増加を記録したのに対して、製造業はわずか60人（1960年国勢調査）から1,258人（同1980年）へと飛躍的な伸びを示している。そして、この

ような伸びの大きな部分を説明するのが、村内への新規工場の立地なのである。製造業就業者数の推移をみると、特に昭和40年代の伸びが著しいが<sup>5)</sup>、この時期は、現在東村に立地している主要工場の進出時期とちょうど一致している。キャビン工業（株）霞ヶ浦工場（1965年進出、従業員142人〔1978年現在〕）、不二プラスチック（株）霞ヶ浦工場（1968年進出、従業員118人〔同〕）、泉電子工業（株）町田工場（1968年進出、従業員91人〔同〕）、（株）伊藤鉄工所茨城工場（1975年進出、従業員122人〔同〕）などは、それらの中でも従業員規模の最も大きな工場であるが、他にも10~50人程度の従業員を擁する数多くの工場が、村域北部の稲敷台地を中心に、この期間に集中的に立地している。大規模工場の多くは東京に本社を持っており、また、機器類の組立作業や衣類の縫製作業を中心とする工場では、女子労働力の比率が圧倒的に高い。

村内における農外雇用機会の創出とともに、東村の第2次、第3次就業者が急増したもう一つの背景は、周辺市町村に立地する事業所への通勤者数が大幅に増加したことである。東村住民で他市町村に通勤・通学する者の数は、1960年に440人であった<sup>6)</sup>。

それが、1965年に450人、1970年に1,345人、1975年に1,876人、1980年には2,391人と、著しい伸びを続けている。1980年における他市町村従業者は1,860人に達し、東村全就業者数の28%を占めている。従業地別にみた通勤者の分布を検討すると、佐原市342人(18%)、江戸崎町229人(12%)、鹿島町176人(9%)、桜川村137人(7%)、成田市129人(7%)が上位5市町村を形成している。このうち上位2市町は1960年当時と同じであるが、その比率は大幅に下がり、鹿島臨海工業地帯や成田新国際空港など、新たな大雇用源の創出と相まって、通勤圏の著しい拡大が特徴的である。

### III 佐原組新田の人口・就業構造

#### III-1 大正9年の人口構造

高度成長期における佐原組新田の人口・就業構造の変容を記述する前に、ここでは、第1回国勢調査の佐原組新田に関する調査台帳を資料として、当時の人口構造の特性を若干述べておきたい<sup>7)</sup>。

大正9(1920)年における佐原組新田の世帯数は48を数え、1980年現在の59世帯に比べ11戸下まっている。しかし、これは、それ以後における分家を主とする新世帯の創出によるものであり、集落構成世帯の基本的枠組は、この当時と現在とでほとんど変わっていない。老人世帯や分家世帯でこの間に消滅したものも少しく存在するが、現在2ha以上の耕地を有する農家のほとんどすべてが、大正9年の国勢調査台帳にすでに現われている。

第1表は、これら48世帯の人数規模別構成を示したもので、あわせて第2次世界大戦後の推移をも示した。これによると、大正9年の1世帯当り平均人数は5.8人で、7人以上から成る世帯が19におよん

でいる。家族構成としても、祖父母、父母、子供を含む3世代世帯が22を数え、2世代世帯21、1世代世帯5を上まわっている。このような家族構成は戦後の高度成長期以前まで引き継がれており、1955年の人数規模別世帯構成をみても、似たような性格を示している。すなわち、1世帯当りの平均人数は、1955年においても5.9人に達しており、家族員6人以上の世帯は30におよんでいる。次3男による分家の創出や女性1人当りの出生数低下にともなう家族規模の縮小は、もっぱらその後の高度成長期における現象と言える。1世帯当たりの平均家族員数は、1970年には5.3人に低下しているが、1980年になると、それがさらに4.9人にまで下がり、7人以上の世帯は9世帯と、かつての半分以下にすぎない。

#### III-2 高度成長期における人口・就業構造の変化

##### (1) 人口動態の諸特性

第1表にも示されているように、高度成長期およびそれ以降を通じて、佐原組新田の人口は一貫して減少し続けてきた。1955年に313人を数えた住民人口は、その後、1965年302人、1970年300人、1975年299人、1980年287人と、わずかずつではあるが減少を記録している。また、東村全体の人口が、1970年代の後半に入ってから漸増傾向に転じたのに対して、佐原組新田では1975～80年の5年間で人口減少の幅がむしろ広がっており、対照的な動向を示している。佐原組新田におけるこのような微減傾向の背後には、出生、死亡による人口の自然動態と、就職、婚姻にともなう転出や、主に婚姻にともなう転入から成る人口の社会動態が、一種の平衡状態を形づくっている現実が隠されている。以下においては、特に後者の転出、転入にともなう人口の社会動態に焦点を合わせて、時期によるその性格の違いと、転

第1表 佐原組新田における世帯構成の変化

年次	人口	世帯数	世帯人員規模別世帯数						
			1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
1920	263	48	1	4	5	9	4	6	19
1955	313	53	1	2	3	8	9	11	19
1970	300	57	1	2	6	9	10	16	13
1980	287	59	2	3	9	11	8	17	9

(1920年、国勢調査台帳；1955年、住民台帳；1970年、1980年、国勢調査)

出先、転入前の住所の地域的分布を考察することによって、人口流動からみた佐原組新田の地域的性格を検討することにしたい。資料の精度および資料の性格上の差異を考慮して、本稿では、1960年代と1970年代の2時期を区別して、比較・考察を進めることにする<sup>8)</sup>。

「住民台帳」に記載されている佐原組新田の転出入のうち、1960～69年の期間に生じたことが確認できるものは、合計118件に達している。これらのほとんどすべてが、10歳台後半および20歳台、30歳台前半に属する若年層人口の単身移動である。夫婦もしくは子供を含む家族全体の転出入は、この期間に4件しか記録されておらず、全件数の5%にも達していない。単身移動についてのみ見ると、転出件数(75件)が転入件数(40件)を大きく上まわっており、差し引き35人の社会減少をこの10年間で記録したことになる。

単身移動者の転出先もしくは前住地を検討すると、移動者の性格に応じて、いくつかの特徴的な事実が明らかである。まず、世帯の後継者になることが多い長男の場合、この時期に転出を経験している者が数多く存在している。男子の転出件数39件のうち17件は長男の転出である。転出先としては、佐原市(8件)、東京区部(5件)と続き、佐原市への転出が多い。これに対して、長男以外の男子の転出先としては、東京区部(11件)、佐原市(3件)、水戸市(2件)、その他(6件)と、東京の比重が大幅に高まり、長男の転出先の分布と明確なコントラストを示している。また、長男の転出者は、数ヶ月もしくは2～3年後に佐原組新田に還流する場合が多い。男子の転入(23件)の多くは、このような佐原組新田出身者の還流によるものであり、15件までが長男である転出者のUターン組によって占められている。

女子の転出入者においては、移動の理由が婚姻によるものと、就職によるものとで、その空間的広がりには大きな違いがみられる。転出については移動理由が確定できないため、ここではまず女子の転入について検討しよう。1960～69年の10年間に女子の転入は17件を数えたが、このうち婚姻によるものが

15件を占めている。転入前の住所が明らかな13件についてその地域的分布をみると、村内が最も多く6件を占め、次いで利根川をはさんで対岸の神崎町(3件)、佐原市(3件)となっており、残り1件についても千葉県の香取郡に属している。このように、この時期の通婚圏は、佐原組新田周辺のかかなり狭い範囲内に限定されている。これら転入者の大半は、世帯の後継者たる長男の嫁であり、先にみた長男の転出先が次3男にくらべて相対的に狭いことと、このような通婚圏の狭さとは、たがいに対応関係にあると言える。一方、女子の転出者については、合計36件の内訳が、東京区部(14件)、村内(8件)、佐原市(4件)、江戸崎町(3件)、桜川村(2件)、その他(5件)となっており、婚姻にともなう狭い範囲での移動と、主に就職にともなう東京への移動が混在している。

1960年代における転出入者のこのような動向に対して、1970年代以降のそれはかなり異なった特徴を有している。単身移動が転出入件数のほとんどすべてを占める事実とは1960年代と同じであるが、それら単身移動者の空間的軌跡は、1960年代にみられたように少数の地点との間を結ぶ線路上に収束してはならず、佐原組新田を中心としてあらゆる方向に発散している。

第2表は、これら単身移動者の転出先もしくは前住地を、資料の存在する1971～73年、1977～81年の2つの時期について男女別に示したものである。まず転出入件数についてみると、いずれの時期においても、転出と転入の差が1960年代ほど大きなものではなく、特に1971～73年においては転入が転出を上まわっている。第2次世界大戦後のベビーブームに生まれた世代が就職年齢に達した1960年代にくらべて、その後の世代が転出入者の大半を占める1970年代の特色を、そこに見ることができる。しかし、それ以上に、転出先の多様化が1970年代の社会移動を特徴づけているように思われる。1971～73年においては、まだ東京と佐原という転出入における2大中心地がその影響力を保持している。とりわけ、男子の転入者においては東京区部からのものが半数以上を占め、1960年代に東京へ流出した次3男の還流

第2表 佐原組新田における単身移動者の転出先と前住地

## a) 1971～73年

		件数	転出先もしくは前住地(カッコ内は人数)
転出	男	7	東京区部(2), 佐原市(2), 神崎町, 成田市, 新利根村
	女	6	佐原市(2), 東京区部, 川崎市, 光町, 村内
転入	男	8	東京区部(5), 佐原市(2), 神崎町
	女	7	佐原市(3), 村内(2), 桜川村, 下総町

## b) 1977～81年

		件数	転出先もしくは前住地
転出	男	9	佐原市(2), 村内(2), 函館市, 総和町, 熊谷市, 市川市, 不明(1)
	女	18	村内(3), 千葉市(2), 川口市, 土浦市, 阿見町, 北浦村, 成田市, 東京区部(2), 柏市, 八千代市, 茨城町, 伊奈村, 利根町, 佐原市
転入	男	6	千歳市, 大阪市, 市川市, 大穂町, 小見川町, 佐原市
	女	14	村内(2), 下妻市, 北浦村, 船橋市, 下総町, 佐原市, 千葉市(2), 茨城町, 八千代市, 成田市, 牛堀町, 潮来町

(住民課「人口移動関係綴」より作成)

現象が認められる。しかし、1970年代の後半に入ってから、転出先の分布が男女ともに著しく多様化し、東京大都市圏内の市区町村に広く分散する傾向がみられる。これにともなう、転入者の前住地も東京、佐原の比重が著しく低下し、千葉県、茨城県の各所に分散している。通婚圏については、事例が少ないために明確なことを言い得ないが、従来の村内・佐原市・神崎町中心から、やや分散化の傾向にあるように思われる<sup>9)</sup>。

このように、1960年代以降の転出入をその内容にわたって検討すると、1960年代と1970年代後半とでかなりの性格の違いが明らかである。1960年代における転出は、第2次世界大戦前にも見られたように、基本的には過剰人口の農外就業地への排出を中心とするものであり、自家における農業従事か大都市東京への流出かという二者択一的な進路選択の延長線上に位置づけられる。もちろん、1960年代においてはすでに稲作単一経営の自立性が破綻を示し始めており、後継者たる長男の転出が数多くみられたのはその反映であろう。これに対して、1970年代後半においては、自宅から通勤可能な範囲内に農外雇用機会が数多く存在しており、農家人口の大半が在宅通勤者ですらある。このような状況の下で、若年層の転出は在宅通勤の拡張されたものに他ならず、進路選択におけるかつての二者択一性は、その意味

を失ってしまったと言える。転入者の多くが長男以外の農家子弟の還流組によって占められる事実は、農業以外の雇用機会が、在宅通勤を可能とする範囲内にかなりの程度存在する、今日の大都市圏外縁農村の性格を反映している。

## (2) 就業構造の変化

高度成長期の前後で最も大きな変化を遂げた人口構造の側面は、明らかに就業面でのそれであろう。基盤整備事業による乾田化と耕地整理の進展は、農業機械の導入を可能にすることで、兼業化の進行を一層速める役割をはたした。現在では、稲作単一経営での自立化が困難な状況の中で、佐原組新田のすべての農家が兼業農家であるところまで、就業面での農業離れが進行している<sup>10)</sup>。

第3表は、このような就業内容の変化を、産業部門別就業構成の推移として示したものである。1965年当時においては、まだ全就業者の9割以上が農業就業者によって占められ、農業一辺倒の就業構造が保持されている。もちろん、この当時においても農閑期の副業兼業は行われていた。しかし、あくまでも就業の主体は農業にあり、農業以外の恒常的勤務機会が近辺にほとんど存在しなかったこともあって、世帯主夫婦と後継者もしくは後継者夫婦が、すべて農業に従事している農家が普通の状態であった。これに対して、10年後の1975年には農業就業者

第3表 佐原組新田における就業構造の変化

年次	人口	就業者数	主要産業部門別就業者数				
			農業	建設・製造業	卸・小売業	サービス業	その他
1965	302	159	145	4	4	0	6
1970	300	148	111	14	7	8	8
1975	299	119	52	29	11	20	7
1980	287	150	41	61	14	26	8

(国勢調査による)

が約3分の1にまで減少し、製造業、サービス業への就業者が著しく増加している。ちょうどこの時期は、東村に工場の新規立地が相つぎ、また農業用機械の導入が急速に進んで、稲作の省力化が実現された時期でもあった。1975年以降、農業就業者の減少テンポはかなり緩慢なものになっているが、しかしその実数は着実に減少を続けている。最近の5年間で目立つ現象は、建設・製造業就業者の著しい差異である。これは主婦階層に属する女子労働力のパートタイマーとしての雇用が、1980年において顕在化したためと考えられる。

水稲単作農村として、佐原組新田の農業経営においては、従来から農家間の一様性が強く認められてきた。このような一様性は、農家世帯員の就業内容における農外兼業化過程においても、明らかにみられるように思われる。以下では、2つの農家を取りあげ、家族員の就業内容の変遷を記述することによって、佐原組新田における就業構造変化の実態を示すことにしたい。

A 農家は、約2.4haの経営耕地面積をもち、佐原組新田では中層に属する。経営主(50歳)は、昭和40年代を通じて東京や鹿島の建設現場で働いた経験を有する。東京への出稼ぎの場合、期間は7・8月と11月～3月の農閑期のみで、同じ集落の仲間と一緒にの場合が多かった。昭和50年代に入ってから農外就業を中止し、現在では農業に専従している。経営主の妻は数年前から集落内にある電気機器関係の下請作業場に雇われている。長女は東村農協に勤務している。長女の夫は常勤の工場労働者であり、自家用車で牛堀に通勤している。次女は転出しているが、3女は高校卒業後、村内の光学機器工場に勤めている。

B 農家は約2haの経営耕地面積を有する。経営主(63歳)は、昭和40年代後半から50年代初めにかけて、佐原市にある保険関係の事業所にオートバイで通勤した経験をもつ。4～5年前からは農業に専従している。長男(31歳)は高校卒業後、村内の工場へ勤めたが、現在は集落内の工務店に大工として勤務している。次男は高校卒業後、神崎町の工場へ勤めたが、現在は村内の自動車修理工場に勤務している。

高度成長期を通じて、農業就業者の兼業化が進行し、また新規学卒者の大半が農外部門で恒常的勤務に就業するようになった結果、佐原組新田の農家はこの10数年間でその性格を一変させた。1965年には、農外兼業所得を主とする第2種兼業農家が、集落を構成する49農家のうちわずか1戸であったものが、1981年になると49戸中38戸に達し、78%を占めるまでに至っている。農家世帯員の農外就業内容も、農外部門従事者の増加にともなって多様化している。

第4表は、農家世帯員の就業状況を、男女別、年齢別に整理したものである。佐原組新田における標準的な農家の姿を把握するために、この表では1.5ha以上の経営耕地面積をもつ15戸の農家についてのみ調査結果を表示した<sup>11)</sup>。一見して明らかなのは、農業従事を主とする就業者数がきわめて少ないことで、とりわけ45歳未満では女子1名があるだけである。2～3年前にはさらに甚だしく、農業を主とする男子就業者はほとんど無きに近かった。最近における農業就業者の再出現は一部地区の暗渠排水事業の実施にともない、少数の農家で野菜などが導入された結果である。農外就業の内容を検討すると、45歳以上の年齢層においては、男女ともに勤務時間

第4表 佐原組新田における事例15農家の家族員就業状況

年齢	性	家族員数	就業者数	就 業 内 容		
				農業が主	農外就業が主	勤務先（カッコ内は就業地）
45～65歳	男	15	14	3	11	土建業〔4人〕、自営〔2人〕、キャビン工業(村内)、宮本病院(村内)、ヤンマー農機(村内)、東芝モノラックス(神崎)、朝日生命(佐原)
	女	12	8	1	7	朝日食品〔2人〕(牛堀)、宮本病院(村内)、日本薬品工業(村内)、縫製工場(村内)、自営、不明(村内)
30～44歳	男	4	4	0	4	アサヒ・ダンボール(村内)、工務店(村内)、タクシー会社(成田)、大勝建設(銚子)
	女	6	5	1	4	アサヒ・ダンボール(村内)、トーヨー(村内)、日立電機(江戸崎)、自営
16～29歳	男	8	7	0	7	東村役場(村内)、自動車修理工場(村内)、不明(村内)、日立電機(江戸崎)、神崎酒販(神崎)、十字屋(佐原)
	女	11	9	0	9	ナイルス部品(村内)、東村役場(村内)、東村農協(村内)、森レンズ(村内)、不明(成田)、杉山農機具(神崎)、大平ゴム(神崎)、島崎病院(佐原)、三菱銀行(佐原)

(1982年5月の聞き取り調査による)

の拘束が緩やかな就業先が多く認められる。建設現場での作業に従事する土建業就業者にせよ、朝日食品(株)や村内下請工場に通勤する婦人パートタイマーにせよ、確かに不安定な性格をもつ雇用ではあるが、時間的拘束がいずれも比較的緩やかであり、農作業や家事労働との両立を可能にしている。これに対して、若年層の男女においては、完全なサラリーマンが大半で、自家の農作業にほとんど参加しない者も数多くみられる。しかし、暗渠排水事業の完成にともなって、集約度の高い、有利な農業生産部門の導入が可能である将来においては、後継者層に属する若年就業者群の対応に、大きな流動の可能性が残されている。

農外就業者の通勤圏を検討すると、東村全体でみられたことがここでも観察される。まず、村内の各種事業所への通勤者が多いこと、またそれら事業所の多くが、昭和40年代に相ついで東村に新規立地した工場であること、の2つが指摘できる。村外の通勤先についても、これと類似の性格をもつと考えられる工場がいくつか認められる。通勤圏の外縁については、第4表でみるかぎり、牛堀、江戸崎、成田、銚子にまで広がっており、日々流動における行動範囲の拡大の一端を示している。

#### IV まとめ

本稿では、利根川下流低地に位置する茨城県稲敷郡東村を対象として、水田単作農村における近年の変化を人口・就業構造の側面から記述してきた。特に、高度成長期以降における人口の社会動態と就業の多様化を個々の住民について吟味するために、佐原組新田を事例集落として、微細にわたる分析をほどこした。得られた結果をまとめると以下のようになる。

(1) 高度成長期を通じて、東村の農業就業者数は著しい減少を示した。これに対して、昭和40年代以降、多くの工場が相ついで村内に進出し、製造業従事者が飛躍的に増加するとともに、その他の非農業就業者も着実に増加してきた。人口総数は、1960年頃から減少を続けたが、近年再び漸増傾向に転じている。

(2) 東村住民の通勤圏も著しく拡大しており、隣接する佐原市や江戸崎町とともに、鹿島臨海工業地域や成田市への通勤者が、数多く存在している。

(3) 佐原組新田における人口の社会移動を検討した結果、移動者の大半を占める単身者の場合、1960年代においては東京、佐原など少数の地点に転出先もしくは前住地が集中していたのに対して、最近に



においては移動の空間的軌跡が多方面に発散している傾向が認められた。

(4) 佐原組新田の農家のうち、経営耕地面積が1.5 ha 以上で、中・上位に属する世帯の家族員就業状況を調査した結果、①農業を主とする就業者がほとんど存在しないこと、②中・高年層は土建業をはじめとして時間的拘束の緩やかな農外職種に従事してお

り、同時に自家の農業経営の中心を担っていること、③若年層は後継予定者を含めて完全なサラリーマンとしての就業形態を示すものが多いこと、が明らかになった。しかし、一部水田の暗渠排水工事の完成にともなう、農業に専従する男子就業者が最近再び現われはじめた。この点については今後の動向が注目される。

資料の収集にあたっては東村役場住民課の協力を得た。佐原組新田の多くの方々には、聞き取り調査に際して貴重な情報を提供していただいた。記して感謝の意を表したい。

#### 〔注および参考文献〕

- 1) 出島村の人口・就業構造については、浅見良露・大関泰宏(1982): 出島村の人口構造、霞ヶ浦地域研究報告, 4, 39~52, を参照。
- 2) 普通世帯以外のいわゆる「準世帯」について言えば、伊佐部と幸田の両地区にある病院が、準世帯人員の大きな部分を占めている。また、近年では会社関係の寮の増加が目立っている(1975年の3戸が、1980年には25戸に増加した)。
- 3) 飯田 誠(1981): 東村における人口の社会的移動、筑波大学教育研究科野外実験レポート(未発表)。
- 4) 前掲3)。
- 5) 製造業就業者数の推移は次のとおり: 60人(1960年), 183人(1965年), 580人(1970年), 968人(1975年), 1,258人(1980年)。
- 6) うち、従業地・通学地が佐原市であるもの222人、江戸崎町110人、以下、麻生町29人、桜川村20人、潮来町18人となっており、佐原市の影響力の強さが目立っている。
- 7) 以下の数値は、工藤胤治氏のご好意により、「大正9年国勢調査台帳」(佐原組新田)から集計したものである。
- 8) 1960年代については東村住民課の「住民台帳」を用い、その記載事項から転出入に関するものを抜き出した。しかし、転出入の年次や、転出先の住所、転入前の住所について未記載のものが多く、資料としては不完全であり、かつ精度も低い。これに対して、1971~73年、1977~81年については、同課の「人口異動関係綴」から佐原組新田のものを抜き出した。途中3年間の資料が欠落しているが、他の年次については、出生・死亡、転入・転出について、届け出がなされたもののすべてが網羅されている。
- 9) 1971~73年、1977~81年の2時期において、婚姻にともなう転入であることが明らかな10事例についてみると、その前住地は、佐原市(3)、村内(2)、下総町(2)、桜川村、牛堀町、潮来町各1であった。
- 10) 渡辺理恵(1981): 利根川下流域における農村生活の変化と実態—稲敷郡東村佐原組新田地区の事例—、筑波大学教育研究科野外実験レポート(未発表)。
- 11) 1981年現在、佐原組新田には、1.5 ha 以上の経営耕地面積をもつ農家が、合計38戸存在している。第4表は、このうち家族員の就業状況に関して詳細な聞き取り調査結果を得ることのできた15戸について、その調査結果を示したものである。